

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年8月31日

【事業年度】 第41期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池 田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池 田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (千円)			1,795,837	2,021,881	2,623,232
経常損失() (千円)			386,997	185,472	9,628
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			362,263	191,021	30,360
包括利益 (千円)				194,020	29,307
純資産額 (千円)		1,756,730	1,398,208	1,203,797	1,232,797
総資産額 (千円)		4,251,625	3,709,717	3,850,330	3,757,316
1株当たり純資産額 (円)		182.61	143.53	123.65	126.67
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)			37.59	19.62	3.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		41.3	37.7	31.3	32.8
自己資本利益率 (%)			23.0	14.7	2.5
株価収益率 (倍)			1	4	30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			69,091	192,932	85,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			23,555	26,314	52,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			101,300	186,973	91,178
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			137,578	105,304	151,800
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	152 [11]	153 [3]	144 [5]	149 [4]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の記載はしておりません。なお、第38期連結会計年度の期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (千円)	3,057,549	2,358,631	1,705,430	1,818,197	2,481,062
経常利益又は 経常損失() (千円)	81,973	80,296	298,175	180,951	18,190
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	82,100	93,167	304,422	185,604	22,282
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	2,072,452	1,918,922	1,617,729	1,429,813	1,450,377
総資産額 (千円)	3,771,936	3,518,265	3,165,478	3,340,278	3,226,572
1株当たり純資産額 (円)	203.73	188.70	159.10	140.65	142.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	8.07	9.16	29.94	18.26	2.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	54.5	51.1	42.8	45.0
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	17.2	12.2	1.5
株価収益率 (倍)	14	9	2	4	42
配当性向 (%)	62.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,263	51,436			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,886	179,538			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,687	73,663			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	348,815	191,505			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	117 [7]	118 [6]	118 [6]	108 [5]	113 [4]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期は、関連会社がないため記載しておりません。また、第38期以降、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期及び第41期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 配当性向については、第38期以降、配当を実施していないため記載しておりません。
5 第38期より連結財務諸表を作成しておりますが、第38期は連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については第38期まで記載しております。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズ・U 45を開発、製造販売開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズ・S 505を開発、製造販売開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズ・TC 220を開発、製造販売開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 4月	ユニットワーカーシリーズ・UB 35を開発、製造販売開始。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズ・3B 700を開発、製造販売開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ACH 1500を開発、製造販売開始。
平成元年12月	販売拠点拡充のため広島営業所を開設。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 2年12月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 1600 を開発、製造販売開始。
平成 3年 2月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1000を開発、製造販売開始。
平成 4年 4月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900Vを開発、製造販売開始。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成 6年10月	ユニットワーカーシリーズ・UWF 150を開発、製造販売開始。
平成 9年11月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1050を開発、製造販売開始。
平成11年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900VEを開発、製造販売開始。
平成11年 6月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 2500Aを開発、製造販売開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズ・RBP 900を開発、製造販売開始。
平成11年10月	超硬丸鋸シリーズ・CBF 400Wを開発、製造販売開始。
平成12年 4月	環境機器シリーズ・RBP 600Sを開発、製造販売開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティングと業務提携(国内OEM)を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

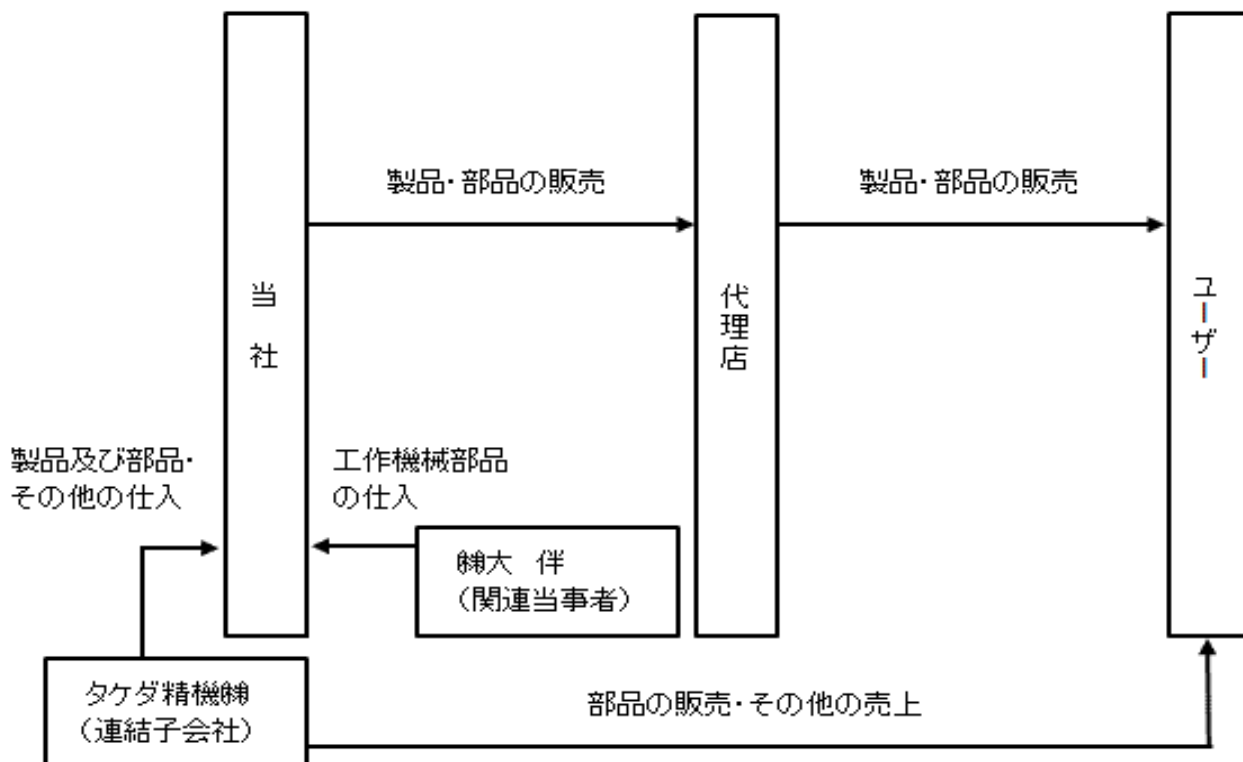
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	41.7 [58.3]	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任があります。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	149 (4)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
 2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113 (4)	41.5	13.2	3,983,626

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災（以下「大震災」という。）からの復旧とともに企業の生産活動は持ち直し傾向にあり、緩やかな回復基調の中、推移しました。

しかしながら、依然として不安定な海外経済、円高の高止まり、資源価格の高騰、国内の電力供給問題など、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、お客様の「更なるコストダウン」のご要望に応えるべく、省人化システムや高速・高精度加工システムといった付加価値向上の提案営業を積極的に推進した結果、主力製品である形鋼加工機・丸鋸盤シリーズの売上高は、前年度に比べ増加しました。

形鋼加工機シリーズにおきましては、大震災の復旧案件やメガソーラーパネルなどの新エネルギー事業に関連する受注が拡大し、売上高は1,062百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

丸鋸盤シリーズにおきましては、主要なお客様である自動車関連企業が予想を上回るスピードで回復したことが影響し、売上高は671百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

利益面につきましては、市場が完全に回復していない厳しい環境の中、他社との競合による受注価格の下落などの影響を受けましたが、製造原価の低減、経費削減、業務の効率化と付加価値の改善に努め、売上総利益率などの改善を図ることができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,623百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失192百万円）、経常損失は9百万円（前年同期は経常損失185百万円）、当期純利益は30百万円（前年同期は当期純損失191百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は151百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は85百万円となりました。（前年同期は192百万円の支出）

この主な要因は、減価償却費が101百万円（前年同期は109百万円）、仕入債務が46百万円の減少（前年同期は120百万円の増加）、売上債権が11百万円の減少（前年同期は164百万円の増加）、たな卸資産が22百万円の減少（前年同期は93百万円の増加）、保険解約返戻金が46百万円、税金等調整前当期純利益が39百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失が181百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は52百万円となりました。（前年同期は26百万円の支出）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が20百万円（前年同期は9百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出が3百万円（前年同期は8百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入が19百万円（前年同期は0百万円の収入）、保険積立金の解約による収入が76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は91百万円となりました。（前年同期は186百万円の獲得）

この主な要因は、短期借入金の支出入が58百万円の収入（前年同期は272百万円の支出）、長期借入金の支出入が119百万円の支出（前年同期は489百万円の収入）、リース債務の返済による支出が15百万円（前年同期比は13百万円の支出）、割賦債務の返済による支出が13百万円（前年同期は15百万円の支出）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	1,139,488	33.5
丸鋸盤	702,920	111.6
その他	449,311	36.7
合 計	2,291,719	20.9

(注) 上記の金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製 品	形鋼加工機	1,062,395	23.7
	丸鋸盤	671,001	85.5
	金 型	230,744	14.2
	そ の 他	202,917	23.8
小 計	2,167,059	28.3	
部 品	398,201	44.8	
サ ー ビ ス	57,971	0.6	
合 計	2,623,232	29.7	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アマダマシンツール	180,151	8.9	598,260	22.8
株式会社山善	347,684	17.2	312,050	11.9
マツモト産業株式会社	205,734	10.2	256,878	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、建築鉄骨業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機・丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原点として、品質・価格・納期・安全における競争力の基盤強化を行うべく体制づくりを進めています。

また、市場の拡大を図るため、中国・韓国・台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質への構築を目指してまいります。

具体的には、以下の個別経営課題に取り組んでまいります。

海外売上の飛躍

中国・韓国・台湾に始まり、ベトナム・シンガポール・インドネシア・インド・タイ・マレーシアと代理店体制が整ったことにより、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上の飛躍に挑戦していきます。

製品開発力の強化

品質・価格・納期・安全に対処した開発を実施すべく、当社グループ独自の開発システム・品質システムを構築して早期の運用化を図り、「顧客満足度の向上」に繋げていきます。また、技術開発部門を開発と設計に組織変更（細分化）して業務の合理化や専門性を高めることによって、開発スピードの更なる向上に取り組み、業界トップブランドの確立に努めてまいります。

OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

製造原価の大幅低減

慣例的な調達先の見直し、材料費・加工費・生産工程の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の大幅低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

人材育成の強化

外部教育機関の積極的な活用・業務に必要な資格の取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、わが国経済は、大震災の復興需要、新エネルギー関連需要、首都圏を中心とした構造物プロジェクト計画などが点在しており、引き続き緩やかな回復基調にあると思われま。しかしながら、長引く欧米諸国の財政問題や円高の高止まり、国内の電力供給問題などが懸念され、先行き不透明な状況が継続する見通しです。

こうした中、当社グループを取り巻く環境としましては、依然として設備投資マインドが冷え込み続け、他社との競合による価格競争の激しさが拡大し、収益を確保することが困難な市場に直面すると予測しております。

つきましては、当面の対処すべき課題として「顧客視点のものづくり」をモットーとした製品開発を推進する、お客様のご要望する提案営業活動を積極的に展開する、原価低減・経費削減といった付加価値の改善を徹底するといったことに取り組んでまいります。

こうした厳しい環境をチャンスと捉え、各施策に対して、全社員が柔軟にスピード感を持って挑み、強い体質の企業に変貌を遂げるよう努力してまいります。

具体的には、以下に掲げる個別経営課題に取り組んでまいります。

復興需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉えており、大震災の復興に寄与する関連製品の在庫を見直し、お客様へ適時にご提供するスピード感のもった体制を構築して商機を逃さず、収益の増大を目指します。

株式会社アマダマシンツールとの連携強化

現在、2シリーズ5機種をOEM供給しておりますが、今後、更なる共栄策として販売競争力を向上させるため、新機種の投入・取扱製品の拡大を図り、取引額を増大させ増収増益を目指します。

客先仕様機の早期対応、他社との差別化

製造部門・販売部門が一体となり、客先仕様機の早期対応を確実に実行することで他社との差別化を図り、受注の拡大を目指します。

価格破壊時代に適応する製造原価の低減

設計の見直し、海外調達の促進によって市場価格に適応する製造原価の低減を目指します。

海外売上の確保

中国・韓国・台湾に始まり、ベトナム・シンガポール・インドネシア・インド・タイ・マレーシアと代理店体制が整ったことにより、インフラ整備関連需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の増大を目指します。

プロフィットの推進

プロフィット委員会を設置し、徹底して「ムダ」を排除し「ロス」を削減することに努め、付加価値の改善を図り、利益を拡大するべく推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料・原油といった資源価格の高騰、為替及び景気変動などの影響により、調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワンの製品を市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略として、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、欧米諸国の財政問題や歴史的な円の高止まり、国内の電力問題などが長期化して需要の縮小が進み、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下または停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「顧客満足度の向上」を目指し、早期に市場優位性のあるオンリーワンの製品をお客様へ提供し期待に応えることを重点戦略としております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、3百万円であります。また、当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりになります。

（形鋼加工機シリーズ）

A B Pシリーズにつきまして、V E（Value Engineering）開発を行いました。これは、高機能制御装置を搭載しながらも、孔明け加工に特化することによって製品価格を低減した高機能製品の開発になります。

また、3 Bシリーズにつきましては、3軸同時孔明け加工の機能向上をさせた汎用機の開発を行いました。これは、従来の製品機能を向上させ、お客様からの幅広い機能要求に応える開発になります。

（丸鋸盤シリ - ズ）

C Sシリーズにつきまして、丸鋸ヘッド部分の高剛性・高精度の開発を行いました。これは、切断性能の向上にむけて、各駆動系における強度向上と低バックラッシュ化を図り、高強度素材による高速切断と鋸刃寿命の向上の開発になります。具体的には、高強度素材・高精度の減速用歯車と高剛性軸受を採用して高トルク運転が可能となったことや電磁ブレーキの採用によってバックラッシュレス化させ、「びびり振動」の低減に取り組みました。

こうした新駆動方式の製品化・標準化を目指し、将来、丸鋸盤シリーズ全体の切断機能を向上させてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の状況

当社グループにおける主要部門別の概況は、次のとおりであります。

形鋼加工機シリーズ

平成23年度の建築鉄骨需要量は431万トン（前年同期比3.1%増）と、依然として市場が低調に推移しておりますが、大震災の復旧案件やメガソーラーパネルなどの新エネルギー事業に関連する設備、首都圏を中心とした高層建築物や高速道路の老朽化に伴う更新計画といった需要の期待感から、売上高は1,062百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

丸鋸盤シリーズ

大震災直後、自動車関連企業は一時的に著しく生産活動が低迷いたしました。その後、復旧とともに業界が予想を上回るスピードで回復したこと、また、パイプ材切断に特化した製品開発による機能向上と自動化システムの提案営業を行った結果、売上高は671百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

金型

大震災以降、仮設住宅向け・メガソーラーパネル架台の需要が高まり、売上高は230百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

受託事業・その他

ファブレス企業（自動車生産設備機械メーカー）の成約が35百万円（前年同期比12.8%減）、子会社であるタケダ精機(株)の売上高が147百万円（前年同期比29.1%減）となり、受託事業・その他の売上高は202百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

部品・サービス

アフターサービス、メンテナンスでの「顧客満足度の向上」を図るべく、即時対応と技術力を強化、きめ細かなサービス活動を実施した結果、部品・サービスの売上高は456百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

なお、部品の売上高は398百万円（前年同期比44.8%増）、またサービスの売上高は57百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 損益の状況

当社グループにおける各段階利益の概況は、次のとおりであります。

売上総利益及び営業利益

大震災以降、長引く不安定な海外経済、円高の高止まり、資源価格の高騰、国内の電力供給問題といった先行き不透明感による設備投資マインドの冷え込みを受け、市場が完全に回復していない厳しい環境の中、他社との競合による受注価格の下落などの影響を受けましたが、製造原価の低減、経費削減、業務の効率化と付加価値の改善に努めました。

この結果、売上総利益は658百万円（前年同期は462百万円）、売上総利益率は25.1%（前年同期は22.9%）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失192百万円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費は633百万円（前年同期は655百万円）と22百万円減少しました。これは、主に従業員給料及び賞与が15百万円減少したこと等によるものであります。

経常損失

経常損失は9百万円（前年同期は経常損失185百万円）となりました。これは、主に営業利益が217百万円増加したこと、また助成金収入が34百万円減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は30百万円（前年同期は当期純損失191百万円）となりました。これは、主に保険解約返戻金が46百万円、投資有価証券売却益が4百万円増加したこと、また経常損失が175百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少となりました。

これは、主に現金及び預金が47百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が11百万円、たな卸資産が22百万円、固定資産が104百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少となりました。

これは、主に短期借入金が58百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が46百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が119百万円、リース債務が3百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が30百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備投資を計画的に実施しております。また、将来の設備増強や研究開発などにつきましては、市場の動向や投資時期を見極めながら、適切に判断してまいります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	368,246	5,290	505,867 (30,405)	12,355	4,509	896,268	56
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	166,513		16,800 (1,009)		23,757	207,071	23
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	37,146		54,100 (198)		352	91,599	5
大阪営業所 (大阪府箕面市)	営業設備			()		84	84	6
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場 他	34,616		139,933 (8,735)		13,858	188,408	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	31,980	31	71,243 (3,800)		67	103,322	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備 (マシニングセンター)	1ライン	7年	6,345	12,691
機械設備 (ファイブセンター)	1ライン	7年	12,984	37,870

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	104,792	25,378	233,784 (8,868)	23,597	1,973	389,526	36

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日 (注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	42	2		611	673	
所有株式数(単元)		743	111	1,617	59		7,600	10,130	70,000
所有株式数の割合(%)		7.33	1.10	15.96	0.58		75.03	100.00	

(注) 自己株式35,712株は、「個人その他」に35単元と「単元未満株式の状況」に712株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,253	12.29
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	537	5.27
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	338	3.31
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132番地	192	1.89
伊藤重夫	石川県野々市市	182	1.78
計		6,011	58.94

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同 上
単元未満株式	普通株式 70,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	35,000		35,000	0.34
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,015,000		1,015,000	9.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,139	96,928
当期間における取得自己株式	400	34,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,712		36,112	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期における当社グループの業績、収益力、経営環境に鑑み、将来、安定的配当を継続することができる企業体質、財務基盤を実現させるため無配とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	245	130	95	110	157
最低(円)	91	64	44	45	55

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	141	140	138	130	129	110
最低(円)	90	105	117	117	106	85

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹 田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金属(株)退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株))取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作(株)(現 タケダ精機 (株))代表取締役社長就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企 画室担当就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機 械(株))代表取締役社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)代表取締役(現任)	(注) 5	1,253
代表取締役 社長		伊 藤 勝 信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 (株)山善退職 昭和50年3月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株))取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生 産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼 総務部長就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機 械(株))代表取締役及びタケダ精機 (株)代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌兼経営会議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)取締役(現任)	(注) 5	593
専務取締役	経営企画室長 兼営業部管掌	竹 田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 (株)タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営 業部管掌(現任) 平成24年5月 タケダ精機(株)取締役(現任)	(注) 5	960
常務取締役	管理部長	池 田 千 尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 浅井鉄工(株)退職 昭和47年8月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械 (株))入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部 長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発 部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造 部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業 部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・ IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企 画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注) 5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部長	岡 安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 昭和51年3月 昭和54年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月 平成22年8月 (株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営業所長 同社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 当社常務取締役海外部長(現任)	(注)5	13
取締役	製造部長	高 田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))入社 当社製造部機械課長就任 当社製造部生産管理課長就任 当社製造部次長就任 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)5	8
取締役	営業部長兼 技術サービス部管掌	吉 田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年8月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))入社 当社営業部課長(広島営業所長) 当社営業部部長(大阪営業所長) 当社営業部西日本担当部長 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌(現任)	(注)5	
常勤監査役		水 口 清 裕	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成22年3月 平成23年5月 平成23年8月 金沢信用金庫入庫 同庫次長 同庫事務部事務集中室 調査役 同庫退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		多 造 宏 明	昭和16年5月7日生	平成7年8月 平成17年8月 平成19年8月 (株)北國銀行退職 安原建設(株)退職 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		北 野 英 夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 平成18年3月 平成20年8月 (株)富士精工本社退職 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						2,845

- (注) 1 監査役水口清裕、多造宏明及び北野英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 代表取締役社長伊藤勝信の配偶者は、代表取締役会長竹田康一の妹であります。
 3 専務取締役竹田雄一は、代表取締役会長竹田康一の長男であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土 井 俊 昭	昭和16年9月6日生	平成13年6月 平成18年8月 マツモト産業(株)退職 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任)	2

- 5 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し企業価値を高めることが、経営の責務であると認識しております。当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 当社は、監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は7名の取締役で構成されており、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要ある都度開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行うとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

ハ 監査役会は3名の監査役(社外監査役)で構成されており、取締役会やその他重要会議に出席して、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。

定例監査役会は、取締役会に合わせて開催しており、臨時監査役会は必要ある都度、随時開催して監査の強化に努めております。また、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。

2) 企業統治体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、海外部、製造部、管理部の4部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

当社の内部統制は、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能につきましては、社長直属の監査室に配置された内部監査人(専任スタッフ1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査のほか、必要に応じて、社長からの指示に基づき特命監査も実施されます。これらの監査結果は、社長のほかに監査役へも報告が行われており、経営の健全性確保に留意しております。

内部監査人は「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び事業活動の法制や経営環境を評価し、その改善を促すことによって、事業活動の効果的遂行の促進、内部統制の向上に努めております。また、全ての部門からの独立性を保持し、相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

また、弁護士1名、税理士1名とそれぞれに顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスも受けております。

4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役3名の全てを社外監査役で構成し、社外取締役を選任しておりません。そのうち、常勤監査役1名は(株)大阪証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきまして特段の定めはありませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は経営の外部の視点、独立した立場から取締役の職務執行を監視しており、経営又は不正行為等の監視機能を強化しています。

つきましては、独立性が十分に確保された監視機能体制の構築がなされていると考え、現体制を採用しております。

なお、社外監査役3名の各概要は次のとおりになります。

社外監査役の水口清裕、多造宏明の両氏は金融機関における長年の経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。いずれも、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、水口清裕氏は常勤監査役であり、独立役員としております。

社外監査役北野英夫氏は長年の経営業務の実績と製造業に精通しており、幅広い知識や経験を活かしていただけるものと判断しました。現在、(株)福井鉄工所技術顧問に就いておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、アーク監査法人与会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 島田剛維	アーク監査法人	(注)1
指定社員 業務執行社員 米倉礼二	アーク監査法人	(注)1
指定社員 業務執行社員 南出浩一	アーク監査法人	(注)2

(注)1 7年以内であるため記載を省略しております。

(注)2 第38期、第39期、第40期及び第41期第3四半期まで当社の監査業務を執行しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	53,364	53,364		7
監査役(社外監査役を除く。)				
社外役員(社外監査役)	4,575	4,575		3
計	57,939	57,939		10

- (注) 1 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。
 4 上記のほか、当事業年度中において、平成23年8月30日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員(社外監査役)1名に対して、役員報酬1,125千円を支給しています。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,905千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株山善	30,000	15,000	取引関係維持・強化のため
株北國銀行	22,195	6,037	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株北國銀行	26,351	7,905	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております1銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	32,544	28,761	553		10,344

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,500		20,100	
連結子会社				
計	20,500		20,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等における当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,204	299,900
受取手形及び売掛金	495,833	483,999
製品	504,797	543,786
原材料	337,550	244,970
仕掛品	73,134	103,789
その他	19,763	18,576
貸倒引当金	153	110
流動資産合計	1,683,131	1,694,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,625,293	2,634,193
減価償却累計額	1,817,966	1,868,468
建物及び構築物(純額)	1 807,327	1 765,724
機械装置及び運搬具	757,604	720,592
減価償却累計額	712,300	686,860
機械装置及び運搬具(純額)	45,303	33,732
土地	1 1,021,729	1 1,021,729
リース資産	60,260	62,380
減価償却累計額	17,100	26,427
リース資産(純額)	43,160	35,953
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	163,604	169,412
減価償却累計額	141,198	150,162
その他(純額)	22,405	19,249
有形固定資産合計	1,942,278	1,878,741
無形固定資産		
リース資産	15,852	19,173
のれん	24,154	16,102
その他	22,575	15,968
無形固定資産合計	62,582	51,245
投資その他の資産		
投資有価証券	57,853	40,506
長期貸付金	1,750	200
その他	137,661	94,850
貸倒引当金	34,927	3,140
投資その他の資産合計	162,338	132,417
固定資産合計	2,167,199	2,062,404
資産合計	3,850,330	3,757,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,226	190,763
短期借入金	¹ 639,000	¹ 697,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 505,555	¹ 470,820
リース債務	13,869	17,016
未払法人税等	12,218	12,788
賞与引当金	28,776	29,214
製品保証引当金	3,887	3,010
繰延税金負債	-	189
その他	119,488	118,842
流動負債合計	1,560,021	1,539,645
固定負債		
長期借入金	¹ 1,011,499	¹ 926,558
リース債務	50,969	44,489
その他	24,043	13,826
固定負債合計	1,086,512	984,873
負債合計	2,646,533	2,524,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	572,703	542,342
自己株式	86,847	87,155
株主資本合計	1,214,532	1,244,585
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,735	11,788
その他の包括利益累計額合計	10,735	11,788
純資産合計	1,203,797	1,232,797
負債純資産合計	3,850,330	3,757,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,021,881	2,623,232
売上原価	1,558,932	1,964,523
売上総利益	462,949	658,708
販売費及び一般管理費	¹ 655,482	^{1, 2} 633,301
営業利益又は営業損失()	192,533	25,407
営業外収益		
受取利息	369	163
受取配当金	949	1,112
仕入割引	9,046	11,748
受取賃貸料	2,640	4,870
助成金収入	39,198	4,429
その他	8,531	6,933
営業外収益合計	60,734	29,257
営業外費用		
支払利息	43,074	42,828
売上割引	6,639	6,165
その他	3,960	15,299
営業外費用合計	53,673	64,292
経常損失()	185,472	9,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,687	-
投資有価証券売却益	15	4,150
保険解約返戻金	-	46,853
特別利益合計	4,703	51,003
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,259
固定資産除却損	³ 822	³ 168
固定資産売却損	⁴ 69	⁴ 57
特別損失合計	892	1,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181,660	39,890
法人税、住民税及び事業税	9,360	9,340
法人税等調整額	-	189
法人税等合計	9,360	9,529
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	191,021	30,360
当期純利益又は当期純損失()	191,021	30,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	191,021	30,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	1,053
その他の包括利益合計	2,998	1,053
包括利益	194,020	29,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,020	29,307
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
当期首残高	381,683	572,703
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	191,021	30,360
その他	2	-
当期変動額合計	191,019	30,360
当期末残高	572,703	542,342
自己株式		
当期首残高	86,454	86,847
当期変動額		
自己株式の取得	393	307
当期変動額合計	393	307
当期末残高	86,847	87,155
株主資本合計		
当期首残高	1,405,945	1,214,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	191,021	30,360
自己株式の取得	393	307
その他	2	-
当期変動額合計	191,412	30,053
当期末残高	1,214,532	1,244,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,736	10,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,998	1,053
当期変動額合計	2,998	1,053
当期末残高	10,735	11,788
純資産合計		
当期首残高	1,398,208	1,203,797
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	191,021	30,360
自己株式の取得	393	307
その他	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,998	1,053
当期変動額合計	194,411	28,999
当期末残高	1,203,797	1,232,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181,660	39,890
減価償却費	109,879	101,910
のれん償却額	8,051	8,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,687	31,830
賞与引当金の増減額(は減少)	2,866	438
製品保証引当金の増減額(は減少)	248	877
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1,259
受取利息及び受取配当金	1,318	1,276
助成金収入	39,198	4,429
支払利息	43,074	42,828
保険解約返戻金	-	46,853
固定資産除却損	822	168
売上債権の増減額(は増加)	164,219	11,833
たな卸資産の増減額(は増加)	93,251	22,936
仕入債務の増減額(は減少)	120,936	46,462
その他	10,615	37,927
小計	187,843	135,516
利息及び配当金の受取額	1,324	1,277
利息の支払額	43,553	42,567
法人税等の支払額	9,309	9,354
助成金の受取額	40,957	2,954
その他	5,492	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,932	85,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,516	20,250
有形固定資産の売却による収入	2,000	100
無形固定資産の取得による支出	8,060	3,095
投資有価証券の取得による支出	1,308	1,188
投資有価証券の売却による収入	70	19,373
貸付けによる支出	500	260
貸付金の回収による収入	2,904	2,606
定期預金の預入による支出	155,600	157,200
定期預金の払戻による収入	153,600	156,000
保険積立金の解約による収入	-	76,526
その他	9,904	20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,314	52,108

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,028,000	705,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	647,000
長期借入れによる収入	921,000	547,000
長期借入金の返済による支出	431,578	666,676
自己株式の取得による支出	741	601
リース債務の返済による支出	13,716	15,604
割賦債務の返済による支出	15,345	13,245
配当金の支払額	644	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,973	91,178
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	32,274	46,495
現金及び現金同等物の期首残高	137,578	105,304
現金及び現金同等物の期末残高	105,304	151,800

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

評価基準は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売機械組込み用）につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 9,834千円は、「投資有価証券の売却による収入」70千円、「その他」 9,904千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)													
1	担保に供している資産 短期借入金189,000千円、長期借入金725,858千円及び1年内返済予定の長期借入金357,112千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">749,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,006,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,756,045千円</td> </tr> </table>	建物	749,689千円	土地	1,006,356千円	計	1,756,045千円	1	担保に供している資産 短期借入金289,000千円、長期借入金675,469千円及び1年内返済予定の長期借入金337,668千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">703,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,006,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,710,327千円</td> </tr> </table>	建物	703,970千円	土地	1,006,356千円	計	1,710,327千円
建物	749,689千円														
土地	1,006,356千円														
計	1,756,045千円														
建物	703,970千円														
土地	1,006,356千円														
計	1,710,327千円														
2	受取手形割引高 70,080千円	2	受取手形割引高 160,777千円												
3	当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">692,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	692,000千円	借入実行残高	292,000千円	差引額	400,000千円	3	当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	692,000千円														
借入実行残高	292,000千円														
差引額	400,000千円														
当座貸越極度額	500,000千円														
借入実行残高	200,000千円														
差引額	300,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	179,613千円	従業員給料及び賞与	163,891千円
役員報酬	73,936千円	役員報酬	76,359千円
運賃及び荷造費	42,166千円	運賃及び荷造費	43,480千円
賞与引当金繰入額	10,288千円	賞与引当金繰入額	9,102千円
		2 研究開発費の総額	
		一般管理費に含まれる研究開発費	3,815千円
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	759千円	建物及び構築物	28千円
その他	63千円	機械装置及び運搬具	116千円
合計	822千円	その他	23千円
		合計	168千円
4 固定資産売却損		4 固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	69千円	機械装置及び運搬具	57千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,838千円
組替調整額	2,891千円
税効果調整前	1,053千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	1,053千円
その他の包括利益合計	1,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	458,370株	6,214株		464,584株
合計	458,370株	6,214株		464,584株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,214株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	464,584株	3,268株		467,852株
合計	464,584株	3,268株		467,852株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,268株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 252,204千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 146,900千円 現金及び現金同等物 105,304千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 299,900千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 148,100千円 現金及び現金同等物 151,800千円
2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース 取引に係る資産の額は6,682千円であります。	2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース 取引に係る資産の額は11,671千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）における所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおり
 であります。

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)				当連結会計年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	151,800	26,572	178,372	取得価額 相当額	151,800	22,100	173,900
減価償却 累計額相当 額	80,295	21,047	101,343	減価償却 累計額相当 額	101,980	18,192	120,172
期末残高 相当額	71,504	5,525	77,029	期末残高 相当額	49,819	3,907	53,727
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,288千円	1年以内			26,162千円
1年超			62,239千円	1年超			36,076千円
合計			87,527千円	合計			62,239千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28,219千円	支払リース料			27,820千円
減価償却費相当額			26,478千円	減価償却費相当額			23,302千円
支払利息相当額			3,743千円	支払利息相当額			2,532千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

a. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定してあります。また、資金調達につきましては、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	252,204	252,204	
(2) 受取手形及び売掛金	495,833	495,833	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	57,853	57,853	
資産計	805,891	805,891	
(1) 支払手形及び買掛金	237,226	237,226	
(2) 短期借入金	639,000	639,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,517,054	1,528,072	11,018
負債計	2,393,280	2,404,298	11,018

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	299,900	299,900	
(2) 受取手形及び売掛金	483,999	483,999	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,506	40,506	
資産計	824,406	824,406	
(1) 支払手形及び買掛金	190,763	190,763	
(2) 短期借入金	697,000	697,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,397,378	1,412,827	15,449
負債計	2,285,141	2,300,591	15,449

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	252,204	
(2) 受取手形及び売掛金	495,833	
合計	748,038	

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	299,900	
(2) 受取手形及び売掛金	483,999	
合計	783,899	

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	505,555	428,410	270,331	202,016	86,810	23,932	

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	470,820	325,851	287,966	179,804	62,588	70,349	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,753	4,803	1,949
債券			
その他			
小 計	6,753	4,803	1,949
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51,100	62,785	11,684
債券			
その他			
小 計	51,100	62,785	11,684
合 計	57,853	67,589	9,735

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,173	4,803	1,370
債券			
その他			
小 計	6,173	4,803	1,370
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	34,332	47,491	13,158
債券			
その他			
小 計	34,332	47,491	13,158
合 計	40,506	52,295	11,788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,259千円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,373	4,150	
債券			
その他			
合計	19,373	4,150	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)	
退職給付費用に関する事項		退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金への掛金支払額	19,092千円	確定拠出年金への掛金支払額	18,320千円
退職給付費用	19,092千円	退職給付費用	18,320千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,452千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,564千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,215千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,720千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382,811千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,452千円	投資有価証券評価損	4,735千円	ゴルフ会員権評価損	10,564千円	繰越欠損金	275,215千円	製品保証引当金	1,570千円	減価償却費	2,555千円	貸倒引当金	12,845千円	賞与引当金	11,720千円	未払事業税	1,158千円	減損損失	55,235千円	その他	3,757千円	繰延税金資産小計	382,811千円	評価性引当額	382,811千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,143千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,244千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,892千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,704千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,127千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,302千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,281千円	投資有価証券評価損	4,143千円	ゴルフ会員権評価損	9,244千円	繰越欠損金	228,892千円	製品保証引当金	1,135千円	減価償却費	2,704千円	賞与引当金	11,127千円	未払事業税	1,302千円	減損損失	48,214千円	その他	3,288千円	繰延税金資産小計	311,334千円	評価性引当額	311,334千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	189千円	繰延税金負債合計	189千円	繰延税金資産(負債)の純額	189千円	流動負債 - 繰延税金負債	189千円
たな卸資産評価損	3,452千円																																																														
投資有価証券評価損	4,735千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,564千円																																																														
繰越欠損金	275,215千円																																																														
製品保証引当金	1,570千円																																																														
減価償却費	2,555千円																																																														
貸倒引当金	12,845千円																																																														
賞与引当金	11,720千円																																																														
未払事業税	1,158千円																																																														
減損損失	55,235千円																																																														
その他	3,757千円																																																														
繰延税金資産小計	382,811千円																																																														
評価性引当額	382,811千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
たな卸資産評価損	1,281千円																																																														
投資有価証券評価損	4,143千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	9,244千円																																																														
繰越欠損金	228,892千円																																																														
製品保証引当金	1,135千円																																																														
減価償却費	2,704千円																																																														
賞与引当金	11,127千円																																																														
未払事業税	1,302千円																																																														
減損損失	48,214千円																																																														
その他	3,288千円																																																														
繰延税金資産小計	311,334千円																																																														
評価性引当額	311,334千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
貸倒引当金	189千円																																																														
繰延税金負債合計	189千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	189千円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	189千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割	23.4%	評価性引当額の増減	48.7%	連結子会社の適用税率差異	0.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																														
住民税均等割	23.4%																																																														
評価性引当額の増減	48.7%																																																														
連結子会社の適用税率差異	0.6%																																																														
その他	1.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																														

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.7%、平成27年6月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サ ー ビ ス	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客への売上高（千円）	858,619	361,639	202,045	266,188	1,688,492	275,061	58,327	2,021,881

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社山善	347,684
マツモト産業株式会社	205,734
株式会社アマダマシンツール	180,151

(注) 当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客への売上高（千円）	1,062,395	671,001	230,744	202,917	2,167,059	398,201	57,971	2,623,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社アマダマシンツール	598,260
株式会社山善	312,050
マツモト産業株式会社	256,878

（注）当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社代表取締役会長	(被所有)直接 14.74	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	873,738		
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,140,138		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.25	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	11,540	買掛金	384
									未払金	684

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社大伴は、当社の代表取締役会長 竹田康一の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社代表取締役会長	(被所有)直接 13.75	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	943,719		
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,129,599		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	11,623	買掛金	475
									未払金	541

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社大伴は、当社の代表取締役会長 竹田康一の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 個人主要 株主	竹田 康一			親会社代表 取締役会長	(被所有) 直接 14.74	銀行借入に 対する債務 被保証 資金援助	銀行借入に 対する債務 被保証(1)	618,416		
							資金の借入	55,000	1年内 返済予定の 長期借入金	6,000
									長期借入金	46,500
利息の支払 (2)	641									
役員	伊藤 勝信			親会社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.51	銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証(1)	119,598		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 個人主要 株主	竹田 康一			親会社代表 取締役会長	(被所有) 直接 13.75	銀行借入に 対する債務 被保証 資金援助	銀行借入に 対する債務 被保証(1)	682,279		
							資金の借入	33,500	1年内 返済予定の 長期借入金	6,000
									長期借入金	27,500
利息の支払 (2)	632									
役員	伊藤 勝信			親会社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.51	銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証(1)	112,794		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 2 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)
1株当たり純資産額	123.65円	126.67円
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	19.62円	3.12円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎) 1株当たり当期純損失() 連結損益計算書上の当期純損失() 191,021千円 普通株式に係る当期純損失() 191,021千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,738,373株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 30,360千円 普通株式に係る当期純利益 30,360千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,733,493株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	639,000	697,000	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	505,555	470,820	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	13,869	17,016	2.64	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,011,499	926,558	1.83	平成25年6月～ 平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,969	44,489	2.53	平成25年6月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	2,220,892	2,155,884		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,851	287,966	179,804	62,588
リース債務	15,446	11,729	9,737	7,575

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	731,446	1,439,422	1,893,570	2,623,232
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	19,962	14,684	60,361	39,890
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	17,622	10,004	67,382	30,360
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	1.81	1.03	6.92	3.12
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	1.81	0.78	7.95	10.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,993	208,270
受取手形	125,262	30,677
売掛金	351,319	442,511
製品	487,097	524,860
原材料	293,592	201,451
仕掛品	77,815	100,822
前払費用	10,954	12,522
その他	4,205	3,454
流動資産合計	1,554,241	1,524,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,986	2,143,986
減価償却累計額	1,464,831	1,505,483
建物(純額)	1 679,155	1 638,502
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	158,686	160,826
構築物(純額)	23,420	21,279
機械及び装置	365,265	365,265
減価償却累計額	354,880	359,943
機械及び装置(純額)	10,384	5,322
車両運搬具	21,456	22,103
減価償却累計額	19,820	19,076
車両運搬具(純額)	1,635	3,026
工具、器具及び備品	148,138	153,946
減価償却累計額	127,124	135,516
工具、器具及び備品(純額)	21,014	18,429
土地	1 787,945	1 787,945
リース資産	18,900	21,019
減価償却累計額	5,537	8,663
リース資産(純額)	13,362	12,355
有形固定資産合計	1,536,917	1,486,862
無形固定資産		
ソフトウェア	16,870	9,918
電話加入権	4,601	4,601
リース資産	15,852	19,173
無形固定資産合計	37,325	33,694

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,581	36,666
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	1,685	200
破産更生債権等	31,787	-
長期前払費用	4,241	2,444
保険積立金	74,652	64,295
その他	12,451	12,656
貸倒引当金	31,787	-
投資その他の資産合計	211,793	181,443
固定資産合計	1,786,036	1,702,000
資産合計	3,340,278	3,226,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 121,369	2 82,868
買掛金	2 131,621	2 130,474
短期借入金	1 355,000	1 419,000
1年内返済予定の長期借入金	1 386,068	1 351,480
リース債務	7,827	10,459
未払金	72,289	73,801
未払費用	2,912	2,902
未払法人税等	12,012	12,580
未払消費税等	11,712	19,973
前受金	107	311
預り金	37	17
賞与引当金	21,878	21,820
製品保証引当金	3,887	3,010
その他	-	462
流動負債合計	1,126,723	1,129,163
固定負債		
長期借入金	1 744,070	1 608,119
長期未払金	13,498	12,326
リース債務	24,671	25,086
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	783,740	647,031
負債合計	1,910,464	1,776,195

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	439,728	417,445
利益剰余金合計	429,553	407,271
自己株式	4,349	4,446
株主資本合計	1,440,180	1,462,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,367	11,988
評価・換算差額等合計	10,367	11,988
純資産合計	1,429,813	1,450,377
負債純資産合計	3,340,278	3,226,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
製品売上高	1,482,672	2,022,222
部品売上高	277,198	400,868
サービス売上高	58,327	57,971
売上高合計	1,818,197	2,481,062
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	488,329	487,097
当期製品製造原価	1,228,235	1,682,786
合計	1,716,565	2,169,884
製品期末たな卸高	487,097	524,860
製品売上原価	1,229,467	1,645,023
部品売上原価	164,334	197,567
サービス売上原価	52,294	63,014
売上原価合計	1,446,095	1,905,605
売上総利益	372,101	575,457
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	37,471	41,465
旅費及び交通費	24,083	29,073
役員報酬	58,208	59,264
従業員給料及び賞与	154,837	158,879
賞与引当金繰入額	8,498	7,978
退職給付費用	6,154	5,589
法定福利費	29,416	29,331
減価償却費	29,367	25,962
アフターサービス費	32,599	33,706
その他	196,754	189,470
販売費及び一般管理費合計	577,391	580,720
営業損失()	205,289	5,262
営業外収益		
受取利息	301	140
受取配当金	949	1,111
仕入割引	11,711	15,939
受取賃貸料	2,903	2,530
助成金収入	35,290	3,556
その他	7,256	5,464
営業外収益合計	58,413	28,742
営業外費用		
支払利息	25,727	26,570
手形売却損	545	5,578
売上割引	6,693	6,231
その他	1,107	3,289
営業外費用合計	34,074	41,670
経常損失()	180,951	18,190

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	-	46,853
貸倒引当金戻入額	4,639	-
投資有価証券売却益	-	4,150
特別利益合計	4,639	51,003
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,259
固定資産除却損	2 140	2 140
特別損失合計	140	1,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	176,452	31,414
法人税、住民税及び事業税	9,152	9,131
法人税等合計	9,152	9,131
当期純利益又は当期純損失 ()	185,604	22,282

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)		当事業年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		614,190	48.9	969,736	56.8
労務費		268,727	21.4	280,764	16.5
経費		372,076	29.7	455,292	26.7
(内 外注加工費)		(235,605)		(311,511)	
(内 減価償却費)		(52,904)		(51,355)	
(内 賃借料)		(20,335)		(20,282)	
当期総製造費用		1,254,994	100.0	1,705,793	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,057		77,815	
合計		1,306,051		1,783,609	
期末仕掛品たな卸高		77,815		100,822	
当期製品製造原価		1,228,235		1,682,786	

(注) 原価計算の方法につきましては、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	254,123	439,728
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	185,604	22,282
当期変動額合計	185,604	22,282
当期末残高	439,728	417,445
自己株式		
当期首残高	4,203	4,349
当期変動額		
自己株式の取得	145	96
当期変動額合計	145	96
当期末残高	4,349	4,446
株主資本合計		
当期首残高	1,625,930	1,440,180
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	185,604	22,282
自己株式の取得	145	96
当期変動額合計	185,750	22,185
当期末残高	1,440,180	1,462,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,201	10,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,165	1,621
当期変動額合計	2,165	1,621
当期末残高	10,367	11,988

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,617,729	1,429,813
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	185,604	22,282
自己株式の取得	145	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,165	1,621
当期変動額合計	187,915	20,564
当期末残高	1,429,813	1,450,377

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

評価基準は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売機械組込み用）につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)		当事業年度 (平成24年5月31日)	
1	担保に供している資産 短期借入金100,000千円、長期借入金581,670千円及び1年内返済予定の長期借入金285,508千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 674,859千円 土地 787,445千円 計 1,462,304千円	1	担保に供している資産 短期借入金200,000千円、長期借入金516,279千円及び1年内返済予定の長期借入金280,920千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 634,458千円 土地 787,445千円 計 1,421,903千円
2	関係会社に対する債務 支払手形 20,283千円 買掛金 36,700千円	2	関係会社に対する債務 支払手形 18,273千円 買掛金 42,864千円
3	受取手形割引高 70,080千円	3	受取手形割引高 158,221千円
4	当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 400,000千円	4	当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円
5	下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 タケダ精機株式会社 195,000千円	5	下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 タケダ精機株式会社 159,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)		当事業年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)	
		1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,815千円
2	固定資産除却損 車両運搬具 85千円 工具、器具及び備品 55千円 合計 140千円	2	固定資産除却損 車両運搬具 116千円 工具、器具及び備品 23千円 合計 140千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	32,193株	2,380株		34,573株
合計	32,193株	2,380株		34,573株

(注) 普通株式の自己株式の増加2,380株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

当事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	34,573株	1,139株		35,712株
合計	34,573株	1,139株		35,712株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,139株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）における所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針、3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)				当事業年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械及び 装置 (千円)	
取得価額 相当額	122,800	4,472	127,272	122,800	
減価償却 累計額相当 額	59,564	4,472	64,037	77,107	
期末残高 相当額	63,235	0	63,235	45,692	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			17,650千円	1年以内	18,146千円
1年超			48,511千円	1年超	30,364千円
合計			66,161千円	合計	48,511千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料			19,728千円	支払リース料	19,329千円
減価償却費相当額			17,915千円	減価償却費相当額	17,542千円
支払利息相当額			2,529千円	支払利息相当額	1,679千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

a. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 3,452千円	たな卸資産評価損 1,281千円
投資有価証券評価損 4,735千円	投資有価証券評価損 4,143千円
ゴルフ会員権評価損 10,564千円	ゴルフ会員権評価損 9,244千円
繰越欠損金 247,129千円	繰越欠損金 206,893千円
製品保証引当金 1,570千円	製品保証引当金 1,135千円
減価償却費 2,555千円	減価償却費 2,704千円
貸倒引当金 12,845千円	賞与引当金 8,234千円
賞与引当金 8,840千円	未払事業税 1,302千円
未払事業税 1,158千円	減損損失 48,214千円
減損損失 55,235千円	その他 3,288千円
その他 3,757千円	繰延税金資産小計 286,442千円
繰延税金資産小計 351,846千円	評価性引当額 286,442千円
評価性引当額 351,846千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0%
	住民税均等割 29.1%
	評価性引当額 48.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担額 29.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.7%、平成27年6月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	当事業年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)
1株当たりの純資産額	140.65円	142.69円
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	18.26円	2.19円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎) 1株当たり当期純損失() 損益計算書上の当期純損失() 185,604千円 普通株式に係る当期純損失() 185,604千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,168,608株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 22,282千円 普通株式に係る当期純利益 22,282千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,164,804株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪機工(株)	130,000	12,480
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,300	10,642
(株)北國銀行	26,351	7,905
第一生命保険(株)	18	1,414
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10	1,251
(株)エムティーアイ	10	960
(株)アイ・テック	1,000	490
フルサト工業(株)	1,070	848
(株)技研製作所	700	301
コムシスホールディングス(株)	270	224
(株)T&Dホールディングス	200	149
計	190,929	36,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,143,986			2,143,986	1,505,483	40,652	638,502
構築物	182,106			182,106	160,826	2,140	21,279
機械及び装置	365,265			365,265	359,943	5,062	5,322
車両運搬具	21,456	3,495	2,848	22,103	19,076	1,987	3,026
工具、器具及び備品	148,138	7,273	1,465	153,946	135,516	9,834	18,429
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	18,900	2,119		21,019	8,663	3,126	12,355
有形固定資産計	3,667,798	12,889	4,314	3,676,373	2,189,511	62,804	1,486,862
無形固定資産							
ソフトウェア	70,035	1,890	6,210	65,715	55,797	8,842	9,918
電話加入権	4,601			4,601			4,601
リース資産	25,582	9,552		35,135	15,961	6,231	19,173
無形固定資産計	100,220	11,442	6,210	105,452	71,758	15,073	33,694
長期前払費用	9,451		523	8,927	6,483	1,796	2,444
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,787		31,787		
賞与引当金	21,878	21,820	21,878		21,820
製品保証引当金	3,887	3,010		3,887	3,010

(注) 1 製品保証引当金の当期減少額(その他)3,887千円は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	336
預金の種類	
当座預金	71,486
普通預金	25,447
定期積金	111,000
計	207,934
合 計	208,270

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日東工機(株)	17,042
(株)佐久本工機	7,090
サンワ工機	619
菅沼産業(株)	512
四国溶材(株)	457
その他23社	4,955
合 計	30,677

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成24年 6月	1,570
7月	712
8月	1,151
9月	9,655
10月	17,588
合 計	30,677

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
マツモト産業(株)	102,976
(株)山善	46,400
(株)アマダマシンツール	41,193
名古屋パイプ(株)	31,500
日鐵商事溶材販売(株)	24,816
その他138社	195,624
合 計	442,511

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(カ月) $D \div \frac{B}{12}$
351,319	2,602,056	2,510,864	442,511	85.0	2.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	292,739
丸鋸盤	157,914
その他	74,207
合 計	524,860

(5) 原材料

区 分	金額(千円)
油空圧部品	16,354
鋳物	1,095
鋼材	25
刃物	26,776
その他	157,201
合 計	201,451

(6) 仕掛品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	63,634
丸鋸盤	12,932
その他	24,256
合 計	100,822

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
タケダ精機(株)	18,273
(株)山崎伝商	11,877
(株)みやもり	7,179
OKKテクノ(株)	6,445
(株)内村	5,448
その他26社	33,643
合 計	82,868

口 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成24年 6月	16,948
7月	13,541
8月	14,961
9月	19,672
10月	17,745
合 計	82,868

(2) 買掛金

相 手 先	金額(千円)
タケダ精機(株)	42,864
山口電機(株)	13,770
(株)山善	9,757
菱井工業(株)	6,925
(株)澤田	5,504
その他122社	51,651
合 計	130,474

(3) 短期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	219,000
(株)北國銀行	200,000
合 計	419,000

(4) 1年内返済予定の長期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)北國銀行	156,996
(株)商工組合中央金庫	123,924
(株)日本政策金融公庫	40,560
(株)三井住友銀行	30,000
合 計	351,480

(5) 長期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	258,386
(株)北國銀行	257,893
(株)日本政策金融公庫	91,840
合 計	608,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第40期)	平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成23年8月31日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第40期)	平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成23年8月31日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第41期第1四半期)	平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで	平成23年10月14日 北陸財務局長に提出。
	(第41期第2四半期)	平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで	平成24年1月13日 北陸財務局長に提出。
	(第41期第3四半期)	平成23年12月1日から 平成24年2月29日まで	平成24年4月13日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年9月1日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8 月24日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月24日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 島田剛維
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米倉礼二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。